

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第3季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路

15之1號

電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5		-
五、合併綜合損益表		6		-
六、合併權益變動表		7		-
七、合併現金流量表		8~9		-
八、合併財務報表附註				
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計科目之說明	14~41		六~二九
	(七) 關係人交易	41~42		三十
	(八) 質押之資產	43		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	43~45		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	45~46		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	62		三四
	3. 大陸投資資訊	46, 63		三四
	(十四) 部門資訊	46~47		三五
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	47~52		三六

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

正文科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。上開合併財務報表，採用權益法之被投資公司金磚通訊股份有限公司民國 101 年 12 月 31 日之財務報表及鉅瞻科技股份有限公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務報表係由其他會計師查核。因此，上開合併財務報表中，有關上述被投資公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之查核報告認列與揭露。民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日該等採用權益法之投資分別為新台幣 99,260 仟元及 55,864 仟元，分別佔合併資產總額之 0.57% 及 0.32%。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示意見。

如合併財務報表附註四所述，列入第一段所述民國 101 年 9 月 30 日合併財務報表之子公司中，除正鵬電子（昆山）有限公司外，所有非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱；其民國 101 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 3,725,068 仟元，佔合併資產總額之 20.00%；負債總額為新台幣 2,970,983 仟

元，佔合併負債總額之 29.92%；民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益為 112,669 仟元，佔合併綜合損益之 18.49%。又如財務報表附註十三所述，民國 102 年及 101 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 445,441 仟元及 459,652 仟元，其民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業淨利（損）之份額分別為新台幣 6,235 仟元及(30,542)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報告附註三四揭露之相關資訊，其與前述該等投資有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱及其他會計師查核結果，除上段所述該等非重要子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 靜 婷

會計師 蔡 宏 祥

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

正文科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日			101年12月31日			101年9月30日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
1100	流動資產												
1110	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 2,866,237	16		\$ 2,584,386	15		\$ 2,387,661	13		\$ 2,781,141	16	
1147	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)	1,175,292	7		1,550,944	9		1,554,643	8		708,989	4	
1150	無活絡市場之債券投資—流動 (附註四及八)	2,066,027	11		1,778,603	10		1,394,724	8		48,049	-	
1170	應收票據淨額 (附註四、五及九)	14,469	-		15,044	-		11,801	-		2,677	-	
1180	應收帳款—關係人 (附註三十)	3,307,651	18		3,356,759	19		3,844,345	21		4,853,358	28	
1200	應收帳款—關係人 (附註三十)	435,855	2		178,733	1		368,008	2		31,138	-	
130X	其他應收款 (附註三十)	73,861	1		100,761	1		266,996	1		93,786	1	
1412	存貨 (附註四、五及十)	1,982,942	11		1,694,364	10		2,488,452	13		2,177,398	13	
1470	預付租賃款 (附註四及十六)	1,491	-		1,267	-		1,258	-		1,212	-	
11XX	其他流動資產 (附註四、五、十七及三十)	180,990	1		208,814	1		205,319	1		245,058	2	
	流動資產總計	12,104,815	67		11,469,675	66		12,523,207	67		10,942,806	64	
1523	非流動資產												
1543	備供出售金融資產—非流動 (附註四及十一)	238,969	1		231,298	1		242,593	1		124,095	1	
1546	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及十二)	259,980	1		259,880	1		282,076	2		344,563	2	
1550	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註四、八及三一)	463,550	3		455,600	3		459,425	2		337,362	2	
1600	採用權益法之投資 (附註四、十三及三十)	445,441	3		437,675	3		459,652	3		422,871	3	
1805	不動產、廠房及設備 (附註四、十四及三一)	4,006,818	22		4,170,609	24		4,257,864	23		4,547,616	26	
1821	商譽 (附註十五)	-	-		-	-		-	-		5,745	-	
1840	其他無形資產 (附註四)	-	-		148	-		254	-		730	-	
1985	遞延所得稅資產 (附註四、五及二四)	142,955	1		190,578	1		194,919	1		199,782	1	
1990	長期預付租賃款 (附註四及十六)	64,938	-		63,624	-		52,800	-		55,970	-	
15XX	其他非流動資產 (附註五、十七、二一及三一)	415,909	2		161,259	1		156,109	1		232,904	1	
	非流動資產總計	6,038,560	33		5,970,671	34		6,105,692	33		6,271,638	36	
1XXX	資 產 總 計	\$ 18,143,375	100		\$ 17,440,346	100		\$ 18,628,899	100		\$ 17,214,444	100	
代 碼	負 債 及 權 益												
2100	流動負債												
2120	短期借款 (附註十八及三一)	\$ 2,646,515	15		\$ 1,495,560	9		\$ 1,889,528	10		\$ 1,483,475	9	
2150	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四及七)	119	-		37,813	-		7,933	-		-	-	
2170	應付票據	33,953	-		30,859	-		30,259	-		58,888	-	
2180	應付帳款	3,699,007	20		3,993,535	23		4,818,956	26		4,404,455	26	
2219	應付帳款—關係人 (附註三十)	110,635	1		61,511	-		25,899	-		105,736	1	
2230	其他應付款 (附註二十及三十)	648,221	4		560,639	3		547,742	3		592,557	3	
2399	當期所得稅負債 (附註四、五及二四)	53,288	-		161,742	1		125,320	1		72,738	-	
21XX	其他流動負債 (附註二十)	154,148	1		151,905	1		339,544	2		90,056	-	
	流動負債總計	7,345,886	41		6,493,564	37		7,785,181	42		6,807,905	39	
2500	非流動負債												
2530	遞延損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註四及七)	2,265	-		976	-		4,776	-		20,976	-	
2570	應付公司債 (附註十九)	1,776,530	10		1,873,497	11		1,864,845	10		1,839,316	11	
2670	遞延所得稅負債 (附註四、五及二四)	227,216	1		227,216	1		264,941	1		313,069	2	
25XX	其他非流動負債 (附註十三及二十)	13,846	-		13,751	-		8,522	-		8,477	-	
	非流動負債總計	2,019,857	11		2,115,440	12		2,143,084	11		2,181,838	13	
2XXX	負債總計	9,365,743	52		8,609,004	49		9,928,265	53		8,989,743	52	
3110	權 益 (附註二二)												
3200	股本												
3310	普通股股本	3,093,099	17		3,050,853	17		3,050,853	17		3,098,602	18	
3320	資本公積	4,384,315	24		4,305,085	25		4,305,085	23		4,460,607	26	
3330	保留盈餘												
3350	法定盈餘公積	569,520	3		484,093	3		484,093	2		648,213	4	
3360	特別盈餘公積	195,638	1		-	-		-	-		-	-	
3370	未分配盈餘	596,820	3		1,213,695	7		1,065,048	6		195,638	1	
3380	保留盈餘總計	1,361,978	7		1,697,788	10		1,549,141	8		843,851	5	
3390	其他權益	(61,760)	-		(222,384)	(1)		(204,445)	(1)		(40,434)	-	
3400	庫藏股票	-	-		-	-		-	-		(137,925)	(1)	
3XXX	權益總計	8,777,632	48		8,831,342	51		8,700,634	47		8,224,701	48	
	負債與權益總計	\$ 18,143,375	100		\$ 17,440,346	100		\$ 18,628,899	100		\$ 17,214,444	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 7 日核閱報告)

正文科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及三十）	\$4,682,347	100	\$6,806,891	100	\$15,689,787	100	\$20,318,670	100
5000	營業成本（附註十、二一、二三及三十）	(4,068,384)	(87)	(5,912,665)	(87)	(13,814,597)	(88)	(17,765,666)	(88)
5900	營業毛利（毛損）	613,963	13	894,226	13	1,875,190	12	2,553,004	12
	營業費用（附註二一及二三）								
6100	推銷費用	(107,336)	(2)	(163,907)	(2)	(382,896)	(2)	(523,408)	(2)
6200	管理費用	(85,476)	(2)	(127,767)	(2)	(333,311)	(2)	(332,026)	(2)
6300	研究發展費用	(310,821)	(6)	(279,740)	(4)	(921,208)	(6)	(851,604)	(4)
6000	營業費用合計	(503,633)	(10)	(571,414)	(8)	(1,637,415)	(10)	(1,707,038)	(8)
6900	營業淨利	110,330	3	322,812	5	237,775	2	845,966	4
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二三）	79,789	1	66,826	1	238,484	1	157,814	1
7020	其他利益及損失（附註二三）	(87,774)	(2)	(59,337)	(1)	114,954	1	(70,043)	(1)
7050	財務成本（附註二三）	(13,651)	-	(15,703)	-	(41,686)	-	(49,711)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損之份額（附註四及十三）	(8,790)	-	(7,140)	-	6,235	-	(30,542)	-
7000	營業外收入及支出合計	(30,426)	(1)	(15,354)	-	317,987	2	7,518	-
7900	稅前淨利	79,904	2	307,458	5	555,762	4	853,484	4
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(\$42,575.00)	(1)	(43,236)	(1)	(149,220)	(1)	(80,237)	-
8200	本期淨利	37,329	1	264,222	4	406,542	3	773,247	4
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(41,893)	(1)	(84,575)	(2)	160,340	1	(158,041)	(1)
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	48,750	1	(11,982)	-	(1,086)	-	(4,693)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	(293)	-	(207)	-	1,370	-	(1,277)	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	6,564	-	(96,764)	(2)	160,624	1	(164,011)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 43,893	1	\$ 167,458	2	\$ 567,166	4	\$ 609,236	3
	每股盈餘（附註二五）								
9750	基 本	\$ 0.12		\$ 0.87		\$ 1.32		\$ 2.53	
9850	稀 釋	\$ 0.12		\$ 0.73		\$ 1.13		\$ 2.12	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 7 日核閱報告)

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

董事長：陳鴻文

經理人：陳鴻文

黃均葵：《潮州詩會》

其 他 權 益 (附 註 四)	國 外 營 運 機 構 備 供 出 售 財 務 報 表 換 算 金 融 商 品 之 兌 換 差 額	未 實 現 損 益	合 計	庫 藏 股 票 (附 註 二)	損 益 總 額
資 本 公 積 (附 註 四、十 九 及 二)	保 留 盈 餘 公 積 特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	未 分 配 盈 餘	未 實 現 損 益	合 計
普 通 股 股 本 (附 註 二)	法 定 盈 餘 公 積	法 定 盈 餘 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 實 現 損 益	合 計
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 4,460,607	\$ 648,213	\$ 195,638	\$ 40,434	\$ 8,224,701
13 法定盈餘公積彌補虧損	-	(164,120)	164,120	-	-
11 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	773,247	-	773,247
13 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(4,693)	(164,011)
15 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	773,247	(4,693)	609,236
1 庫藏股買回	-	-	-	-	(43,536)
3 庫藏股註銷	(47,749)	-	(67,957)	-	181,461
7 採用權益法認列之關聯企業及合資權益之資本公積變動數	2,274	-	-	-	2,274
15 資本公積發放現金	(92,041)	-	-	-	(92,041)
11 101 年 9 月 30 日餘額	\$ 4,305,085	\$ 484,093	\$ 1,065,048	\$ 45,127	\$ 8,700,694
11 102 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,305,085	\$ 484,093	\$ 1,213,695	\$ 56,422	\$ 8,831,342
13 提列特別盈餘公積	-	-	(195,638)	-	-
11 101 年度盈餘指撥及分配	-	85,427	(85,427)	-	-
15 法定盈餘公積	-	-	(742,352)	-	(742,352)
15 本公司股東現金股利	-	85,427	(827,779)	-	(742,352)
11 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	406,542	-	406,542
13 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(1,086)	(160,624)
15 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	406,542	(1,086)	567,166
1 公司債轉換為普通股	79,230	-	-	-	121,476
11 102 年 9 月 30 日餘額	\$ 4,384,315	\$ 569,520	\$ 596,820	\$ 57,508	\$ 8,777,632

。分第一之站報務務聯合本附之後

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月7日核閱報告)

正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利	\$ 555,762	\$ 853,484
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A21300	股利收入	(31,566)	(19,136)
A20100	折舊費用	364,973	368,999
A20200	攤銷費用	66,734	94,653
A20300	呆帳迴轉利益	(11,192)	-
A23500	金融資產減損損失	-	54,854
A23700	非金融資產減損損失	19,241	5,659
A23100	處分投資利益	(11,925)	(10,714)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨損失(利益)	15,758	(78,706)
A20900	財務成本	41,686	49,711
A21200	利息收入	(139,562)	(70,646)
A22300	採用權益法認列之關聯企業(利 益)損失之份額	(6,235)	30,542
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 損失	20,202	28,846
A23800	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	25,513	(11,541)
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	5,774	(67,430)
A29900	預付租賃款攤銷	1,118	943
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少(增 加)	373,092	(708,473)
A31130	應收票據減少(增加)	508	(9,124)
A31150	應收帳款減少	15,003	958,967
A31160	應收帳款—關係人增加	(261,709)	(336,817)
A31180	其他應收款減少(增加)	26,900	(30,666)
A31200	存貨增加	(261,511)	(364,799)
A31240	其他流動資產減少	30,292	47,539
A31990	預付退休金增加	(2,398)	(2,390)
A32130	應付票據增加(減少)	3,093	(28,629)
A32150	應付帳款(減少)增加	(257,664)	407,537

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A32160	應付帳款—關係人增加(減少)	\$ 49,124	(\$ 79,837)
A32180	其他應付款項增加(減少)	128,870	(44,815)
A32230	其他流動負債(減少)增加	(12,571)	258,150
A33000	營運產生之現金流入	747,310	1,296,161
A33100	收取之利息	128,786	62,846
A33300	支付之利息	(41,288)	(50,101)
A33500	支付之所得稅	(210,051)	(65,698)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>624,757</u>	<u>1,243,208</u>
投資活動之現金流量			
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(10,000)
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	960	-
B00300	取得備供出售金融資產	(8,757)	(123,191)
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(295,374)	(1,468,738)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	(50,883)
B02000	預付投資款增加	(282,625)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(179,324)	(306,968)
B02800	處分不動產、廠房及設備	39,352	20,084
B06700	其他非流動資產增加	(44,384)	(16,413)
B07600	收取其他股利	31,566	19,136
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(738,586)</u>	<u>(1,936,973)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	1,164,257	405,153
C04500	發放現金股利	(742,352)	(92,041)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(43,536)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>421,905</u>	<u>269,576</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(26,225)</u>	<u>30,709</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	281,851	(393,480)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,584,386</u>	<u>2,781,141</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,866,237</u>	<u>\$ 2,387,661</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：陳鴻文

會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 6 月 30 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上市，為增加財務報表之比較性及一致性，本合併財務報表係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下簡稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三六。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比			
			102年9月 30日	101年12 月31日	101年9月 30日	101年1月 1日
本公司	Brightech International Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%	100%
本公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%	100%
本公司	正文投資股份有限公司	投資業	100%	100%	100%	100%
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	80.46%	80.46%	80.46%	80.46%
G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子(昆山)有限公司	通訊業	100%	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投資業	100%	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投資業	100%	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通訊業	100%	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技(蘇州)有限公司	通訊業	100%	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	19.54%	19.54%	19.54%	19.54%

上述列入合併財務報告之子公司中，列入101年9月30日合併財務報告之子公司中，除正鵬電子(昆山)有限公司外，所有非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其101年9月30日資產總額為3,725,068仟元，負債總額為2,970,983仟元，綜合損益為112,669仟元；列入102年9月30日暨101年12月31日及1月1日合併財務報表之子公司均經會計師核閱。

2. 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比			
			102年9月 30日	101年12 月31日	101年9月 30日	101年1月 1日
正文科技股份有限公司	先博通訊股份有限公司	通訊業	96%	96%	96%	96%
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%	100%
	Gemtek Japan Co., Ltd.	通訊業	100%	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信(西安)有限公司	通訊業	100%	100%	100%	100%

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司對先博通訊公司持股均為 96%，其資產總額分別為 1,779 仟元、1,664 仟元、6,734 仟元及 6,802 仟元，佔合併資產分別為 0.01%、0.01%、0.04%及 0.04%，營業收入分別為 1,998 仟元、4,578 仟元、2,996 仟元及 2,162 仟元，佔合併總營業收入分別為 0.01%、0.02%、0.01%及 0.01%，故未將該公司併入合併財務報表。

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd.持股均為 100%，其資產總額分別為 29,947 仟元、32,679 仟元、32,954 仟元及 45,771 仟元，佔合併資產分別為 0.17%、0.19%、0.18%及 0.27%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司對 Gemtek Japan Co., Ltd.持股均為 100%，其資產總額分別為 210 仟元、210 仟元、210 仟元及 228 仟元，佔合併資產均為 0%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 3,822 仟元、4,657 仟元、4,809 仟元及 3,540 仟元，佔合併資產分別為 0.02%、0.03%、0.03%及 0.02%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司對普羅通信（西安）有限公司持股均為 100%，其資產總額分別為 33,622 仟元、32,673 仟元、33,428 仟元及 50,609 仟元，佔合併資產分別為 0.19%、0.19%、0.18%及 0.29%，營業收入分別為 6,696 仟元、2,813 仟元 1,300 仟元及 6,336 仟元，

佔合併總營業收入分別 0.04%、0.19%、0.01%及 0.30%，故未將該公司併入合併財務報表。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,104	\$ 900	\$ 1,304	\$ 1,351
銀行支票及活期存款	957,106	913,547	1,314,831	1,412,504
約當現金				
原始到期日在三個月				
以內之銀行定期				
存款	1,908,027	1,669,939	1,071,526	1,367,286
	<u>\$ 2,866,237</u>	<u>\$ 2,584,386</u>	<u>\$ 2,387,661</u>	<u>\$ 2,781,141</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產－				
流動				
衍生工具（未指定避險）				
－換匯換利合約	\$ 8,169	\$ -	\$ -	\$ -
－遠期外匯合約	-	66,194	14,558	-
非衍生金融資產				
－國內上市股票	334,805	329,168	333,054	292,474
－基金受益憑證	-	36,811	52,293	-
－保本型理財型商品	832,318	1,118,771	1,154,738	416,515
合 計	<u>\$ 1,175,292</u>	<u>\$ 1,550,944</u>	<u>\$ 1,554,643</u>	<u>\$ 708,989</u>

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
持有供交易之金融負債－ 流動				
衍生工具（未指定避險）				
－遠期外匯合約	\$ 119	\$ 37,813	\$ 7,933	\$ -
持有供交易之金融負債－ 非流動				
衍生工具（未指定避險）				
－轉換選擇權	\$ 2,265	\$ 976	\$ 4,776	\$ 20,976

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

102年9月30日

合約金額（仟元）	到 期 日	支付利率區間	收取利率區間
美金 15,000	101.12.24~102.12.24	0.18%	3M LIBOR+0.9%

合併公司102年1月1日至9月30日從事換匯換利交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。合併公司持有之換匯換利合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 日	合 約 金 額（仟元）
<u>102年9月30日</u>			
無本金交割遠期外匯合約	美元兌新台幣	102.12.23	USD15,000/TWD 435,675
<u>101年12月31日</u>			
遠期外匯合約	美元兌人民幣	102.02.19	USD 20,000 /RMB126,860
"	美元兌人民幣	102.03.11	USD 20,000 /RMB126,660
"	美元兌人民幣	102.04.03	USD 20,000 /RMB127,190
"	美元兌人民幣	102.05.28	USD 20,000 /RMB128,434
"	人民幣兌美元	102.02.21	RMB 126,350 /USD 20,000
"	人民幣兌美元	102.03.13	RMB 126,190 /USD 20,000
"	人民幣兌美元	102.04.09	RMB 126,550 /USD 20,000
"	人民幣兌美元	102.05.29	RMB 127,604 /USD 20,000
<u>101年9月30日</u>			
遠期外匯合約	美元兌人民幣	102.05.28	USD 20,000 /RMB128,434
"	美元兌人民幣	102.04.03	USD 20,000 /RMB127,190
"	美元兌人民幣	102.03.11	USD 20,000 /RMB126,660
"	美元兌人民幣	102.02.19	USD 20,000 /RMB126,860
"	人民幣兌美元	102.05.29	RMB 127,604 /USD 20,000
"	人民幣兌美元	102.04.09	RMB 126,550 /USD 20,000
"	人民幣兌美元	102.03.13	RMB 126,190 /USD 20,000
"	人民幣兌美元	102.02.21	RMB 126,350 /USD 20,000

合併公司 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(三) 合併公司從事保本型理財型商品交易，主要係保留本金，並收取一定收益。

八、無活絡市場之債券投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
原始到期日超過三個月之定期存款	\$ 2,066,027	\$ 1,778,603	\$ 1,394,724	\$ 48,049
<u>非 流 動</u>				
原始到期日超過三個月之定期存款	\$ 463,550	\$ 455,600	\$ 459,425	\$ 337,362
利率區間	0.35%~3.30%	0.35%~4.80%	0.35%~4.50%	0.35%~3.50%

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三一。

九、應收票據及應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據—因營業而發生	\$ 14,469	\$ 15,044	\$ 11,801	\$ 2,677
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 3,434,143	\$ 3,499,532	\$ 3,987,118	\$ 4,996,131
減：備抵呆帳	(126,492)	(142,773)	(142,773)	(142,773)
	\$ 3,307,651	\$ 3,356,759	\$ 3,844,345	\$ 4,853,358

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$142,773	\$142,773
加：本期提列減損損失	-	-
減：本期迴轉備抵呆帳	(11,192)	-
減：本期轉列備抵呆帳-催收款	(5,089)	-
期末餘額	\$126,492	\$142,773

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 75 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信

日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，對於逾期帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於逾期帳齡在 365 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損應收帳列之備抵呆帳金額分別為 126,492 仟元、142,773 仟元、142,773 仟元及 142,773 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	\$ 254,633	\$ 252,633	\$ 333,001	\$ 703,068
在製品	490,849	306,606	538,596	64,921
原物料	1,164,756	1,135,092	1,250,918	1,280,073
在途存貨	72,704	33	365,937	129,336
	<u>\$ 1,982,942</u>	<u>\$ 1,694,364</u>	<u>\$ 2,488,452</u>	<u>\$ 2,177,398</u>

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價回升利益 15,396 仟元及存貨跌價損失 25,513 仟元，101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價回升利益 34,406 仟元及 11,541 仟元，存貨淨變現價值回升係因處分提列跌價損失之存貨所致。

十一、備供出售金融資產－非流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內投資				
－上市（櫃）股票	\$ 154,356	\$ 126,205	\$ 137,500	\$ 124,095
國外投資				
－上市（櫃）股票	84,613	105,093	105,093	-
	<u>\$ 238,969</u>	<u>\$ 231,298</u>	<u>\$ 242,593</u>	<u>\$ 124,095</u>

十二、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 10,031	\$ 10,991	\$ 49,617	\$ 76,519
國外未上市（櫃）普通股	124,969	124,969	108,029	23,625
國外未上市（櫃）特別股	124,980	123,920	124,430	244,419
	<u>\$ 259,980</u>	<u>\$ 259,880</u>	<u>\$ 282,076</u>	<u>\$ 344,563</u>
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	<u>\$ 259,980</u>	<u>\$ 259,880</u>	<u>\$ 282,076</u>	<u>\$ 344,563</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非上市（櫃）公司				
正基科技股份有限公司	\$ 265,994	\$ 261,045	\$ 296,826	\$ 294,112
Wi Tek Investment Co., Ltd.	29,947	32,679	32,954	45,771
普羅通信股份有限公司	33,767	40,901	47,802	23,953
PT. South Ocean	3,460	3,580	3,670	2,943
金磚通訊股份有限公司	62,161	41,103	37,749	-
鉅瞻科技股份有限公司	49,902	58,157	40,441	55,864
Gerntek Japan Co., Ltd.	210	210	210	228
先博通訊股份有限公司	(13,822)	(13,727)	(8,499)	(8,453)
加：帳列其他非流動負債	13,822	13,727	8,499	8,453
	<u>\$ 445,441</u>	<u>\$ 437,675</u>	<u>\$ 459,652</u>	<u>\$ 422,871</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
正基科技股份有限公司	40.49%	40.49%	40.49%	40.49%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
普羅通信股份有限公司	41.97%	41.97%	42.90%	42.90%
PT. South Ocean	95.00%	95.00%	95.00%	95.00%
金磚通訊股份有限公司	34.78%	34.78%	34.78%	-
鉅瞻科技股份有限公司	49.12%	49.12%	49.12%	49.12%
Gerntek Japan Co., Ltd.	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
先博通訊股份有限公司	96.00%	96.00%	96.00%	96.00%

102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業淨利（損）分別為(8,790)仟元、(7,140)仟元、6,235 仟元及(30,542)仟元，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
自有土地	\$ 328,168	\$ 328,168	\$ 328,168	\$ 328,168
建築物	2,348,706	2,307,438	2,337,593	2,231,056
機器設備	940,832	979,538	1,085,728	1,246,546
其他設備	399,892	482,429	472,044	610,538
建造中之不動產	8,429	73,036	34,331	131,308
累計減損	(19,209)	-	-	-
	<u>\$ 4,006,818</u>	<u>\$ 4,170,609</u>	<u>\$ 4,257,864</u>	<u>\$ 4,547,616</u>

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司因部分機器設備發生減損，予以提列減損損失 19,100 仟元，此外，除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
其他	3 至 50 年
機器設備	6 年
其他設備	3 至 5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十五、商 譽

	101年1月1日 至9月30日
成 本	
期初餘額	\$ 5,745
減損損失	(5,659)
淨兌換差額	(86)
期末餘額	<u>\$ -</u>

合併公司於101年1月1日至9月30日經評估商譽之可回收金額，
認列減損損失5,659仟元，可回收金額係以使用價值為基礎。

十六、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流 動	\$ 1,491	\$ 1,267	\$ 1,258	\$ 1,212
非 流 動	\$ 64,938	\$ 63,624	\$ 52,800	\$ 55,970

上述預付租賃款係中國大陸之土地使用權。

十七、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流 動				
預付費用	\$ 26,823	\$ 29,149	\$ 102,273	\$ 29,840
預付款項	108,979	161,772	74,804	190,280
暫付款	43,659	15,306	26,753	21,247
其 他	1,529	2,587	1,489	3,691
	<u>\$ 180,990</u>	<u>\$ 208,814</u>	<u>\$ 205,319</u>	<u>\$ 245,058</u>
非 流 動				
遞延費用	\$ 112,675	\$ 133,804	\$ 133,194	\$ 155,117
存出保證金	14,312	21,846	17,521	74,783
催收款項	76,603	71,514	71,514	71,514
備抵呆帳—長期應收帳款	(76,603)	(71,514)	(71,514)	(71,514)
預付投資款	280,915	-	-	-
預付退休金	8,007	5,609	5,394	3,004
	<u>\$ 415,909</u>	<u>\$ 161,259</u>	<u>\$ 156,109</u>	<u>\$ 232,904</u>

十八、借 款

短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款（附註三一）				
一銀行借款	\$ 428,765	\$ 421,080	\$ 424,778	\$ 302,750
無擔保借款				
一信用額度借款	2,217,750	1,074,480	1,464,750	1,180,725
	<u>\$ 2,646,515</u>	<u>\$ 1,495,560</u>	<u>\$ 1,889,528</u>	<u>\$ 1,483,475</u>
利率區間	0.80%-1.45%	0.85%-1.63%	0.85%-1.23%	1.427%-1.90%

十九、應付公司債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內第三次無擔保可轉換 公司債	\$ 1,776,530	\$ 1,873,497	\$ 1,864,845	\$ 1,839,316
減：列為1年內到期部分	-	-	-	-
	<u>\$ 1,776,530</u>	<u>\$ 1,873,497</u>	<u>\$ 1,864,845</u>	<u>\$ 1,839,316</u>

應付公司債之相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註十九。

二十、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
<u>其他應付款</u>				
其他應付費用	\$ 174,429	\$ 239,187	\$ 209,681	\$ 370,120
應付薪資及獎金	272,316	114,588	112,741	119,420
其他應付款項	78,711	110,819	4,594	93,535
暫估應付費用	122,217	94,732	178,108	8,925
應付利息	548	150	167	557
其他應付款項－關係人	-	1,163	42,451	-
	<u>\$ 648,221</u>	<u>\$ 560,639</u>	<u>\$ 547,742</u>	<u>\$ 592,557</u>
<u>其他負債</u>				
預收貨款	\$ 131,655	\$ 125,123	\$ 278,295	\$ 77,743
暫收款	12,700	22,097	17,156	8,119
其他	9,793	4,685	44,093	4,194
	<u>\$ 154,148</u>	<u>\$ 151,905</u>	<u>\$ 339,544</u>	<u>\$ 90,056</u>
<u>非流動</u>				
<u>其他負債</u>				
長期投資貸餘	\$ 13,822	\$ 13,727	\$ 8,499	\$ 8,453
其他	24	24	23	24
	<u>\$ 13,846</u>	<u>\$ 13,751</u>	<u>\$ 8,522</u>	<u>\$ 8,477</u>

二一、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二一。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 246	\$ 240	\$ 735	\$ 779
推銷費用	106	104	316	332
管理費用	180	180	545	545
研發費用	331	325	977	1,016
	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 849</u>	<u>\$ 2,573</u>	<u>\$ 2,672</u>

二二、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款 之股數(仟股)	<u>309,310</u>	<u>305,085</u>	<u>305,085</u>	<u>309,860</u>
已發行股本	<u>\$ 3,093,099</u>	<u>\$ 3,050,853</u>	<u>\$ 3,050,853</u>	<u>\$ 3,098,602</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 1,862,304	\$ 1,862,304	\$ 1,862,304	\$ 1,984,419
公司債轉換溢價	2,368,698	2,279,052	2,279,052	2,314,733
採權益法認列關聯企 業資本公積之變動 數	2,274	2,274	2,274	-
認 股 權	150,566	160,982	160,982	160,982
其 他	<u>473</u>	<u>473</u>	<u>473</u>	<u>473</u>
	<u>\$ 4,384,315</u>	<u>\$ 4,305,085</u>	<u>\$ 4,305,085</u>	<u>\$ 4,460,607</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	公 司 債 轉 換 溢 價	採權益法認列 關聯企業及合 資企業資本公 積之變動數	認 股 權	其 他
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,984,419	\$ 2,314,733	\$ -	\$ 160,982	\$ 473
以資本公積—普通股股票溢 價發放現金	(92,041)	-	-	-	-
採用權益法認列關聯企業權 益之資本公積變動數	-	-	2,274	-	-
庫藏股註銷	(30,074)	(35,681)	-	-	-
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,862,304</u>	<u>\$ 2,279,052</u>	<u>\$ 2,274</u>	<u>\$ 160,982</u>	<u>\$ 473</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,862,304	\$ 2,279,052	\$ 2,274	\$ 160,982	\$ 473
公司債轉換為普通股	-	89,646	-	(10,416)	-
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,862,304</u>	<u>\$ 2,368,698</u>	<u>\$ 2,274</u>	<u>\$ 150,566</u>	<u>\$ 473</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提撥稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，再依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積，如尚有盈餘作百分比再分派如下：

1. 員工紅利百分之十五。
2. 董事監察人酬勞百分之二。
3. 餘額為股東紅利，由董事會擬具盈餘分派案經股東會決議後分派之。

由於本公司業務正值成長期，為考量整體環境及產業特性，股利政策衡量財務結構及盈餘等情形，據以決定盈餘分配之數額及種類。配合公司之資金需求及長期財務規劃、並滿足股東對現金流入之需求，盈餘之分派以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分派，惟每年發放現金股利不得低於當年度發放之股票股利及現金股利合計數百分之十。

102年1月1日至9月30日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額分別為54,883仟元及7,318仟元；101年1月1日至9月30日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額分別為95,000仟元及13,000仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之15%及2%計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前1日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列或迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 17 日舉行股東常會，決議通過 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
	101 年度	101 年度
提列法定盈餘公積	\$ 85,427	
現金股利	742,352	\$ 2.4

本公司於 102 年 6 月 17 日之股東會，決議配發 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度	
	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工紅利	\$115,326	\$ -
董監事酬勞	15,377	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度	
	員工紅利（現金）	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$115,326	\$ 15,377
各年度財務報表認列金額	(124,500)	(16,600)
	<u>(\$ 9,174)</u>	<u>(\$ 1,223)</u>

股東會決議發配之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

本公司 101 年 6 月 21 日決議通過 100 年度虧損撥補案，以法定盈餘公積 164,120 仟元彌補虧損，不配發股利、員工分紅及董監事酬勞，並決議辦理資本公積發放現金案，將超過面額發行股票所得溢價之資本公積提撥 92,041 仟元按股東持有股份之比例發給現金，每股配發 0.3 元。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ 195,638	\$ -	\$ -	\$ -

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 195,638 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

收	回	原	因	第二次國內無擔保 可轉換公司債之股 權轉換（仟股）
101 年 1 月 1 日股數				3,057
本期註銷				(3,057)
101 年 9 月 30 日股數				-

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、淨 利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,998	\$ -	\$ 6,424	\$ -
利息收入	32,997	23,569	139,562	70,646
股利收入	31,566	19,136	31,566	19,136
其 他	13,228	24,121	60,932	68,032
	<u>\$ 79,789</u>	<u>\$ 66,826</u>	<u>\$ 238,484</u>	<u>\$ 157,814</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 42,717)	\$ 14,151	(\$ 15,758)	\$ 78,706
外幣兌換淨益(損)	(45,302)	(70,951)	158,089	(70,104)
處分不動產、廠房及設 備損失	104	(14)	(20,202)	(28,846)
處分投資利益	-	2,112	11,925	10,714
減損損失	141	(4,635)	(19,100)	(60,513)
	<u>(\$ 87,774)</u>	<u>(\$ 59,337)</u>	<u>\$ 114,954</u>	<u>(\$ 70,043)</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 5,443	\$ 7,092	\$ 17,133	\$ 24,182
可轉換公司債利息	8,208	8,611	24,553	25,529
	<u>\$ 13,651</u>	<u>\$ 15,703</u>	<u>\$ 41,686</u>	<u>\$ 49,711</u>

(四) 金融資產減損損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
以成本衡量之金融資產 —非流動	\$ -	\$ 73	\$ -	\$ 50,323
採用權益法之投資—非 流動	\$ -	\$ 4,531	\$ -	\$ 4,531
應收帳款減損損失迴轉 (包含於其他收入— 其他)	\$ -	\$ -	(\$ 11,192)	\$ -

(五) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 121,804	\$ 124,477	\$ 364,973	\$ 368,999
電腦軟體成本及遞延費用	\$ 23,363	\$ 31,437	\$ 66,734	\$ 94,653
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 92,668	\$ 83,061	\$ 235,249	\$ 252,548
營業費用	29,136	41,416	129,724	116,451
	\$ 121,804	\$ 124,477	\$ 364,973	\$ 368,999
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,197	\$ 3,464	\$ 11,740	\$ 11,426
營業費用	19,166	27,973	54,994	83,227
	\$ 23,363	\$ 31,437	\$ 66,734	\$ 94,653

(六) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 9,892	\$ 9,877	\$ 29,978	\$ 29,735
確定福利計畫	863	849	2,573	2,672
	10,755	10,726	32,551	32,407
其他員工福利	6,224	5,846	23,531	21,809
員工福利費用合計	\$ 16,979	\$ 16,572	\$ 56,082	\$ 54,216
依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,856	\$ 2,669	\$ 9,582	\$ 10,767
營業費用	15,123	13,903	46,500	43,449
	\$ 16,979	\$ 16,572	\$ 56,082	\$ 54,216

(七) 非金融資產減損損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
商譽(包含於其他收益 及費損淨額)	\$ -	\$ 31	\$ -	\$ 5,659
不動產、廠房及設備(包 含於其他收益及費損 淨額)	\$ -	\$ -	\$ 19,241	\$ -

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 77,475	\$ 47,853	\$ 178,822	\$ 82,932
未分配盈餘加徵	-	-	2,649	-
	<u>77,475</u>	<u>47,853</u>	<u>181,471</u>	<u>82,932</u>
以前年度之調整	(34,900)	(4,617)	(32,251)	(2,695)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 42,575</u>	<u>\$ 43,236</u>	<u>\$ 149,220</u>	<u>\$ 80,237</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 555,762</u>	<u>\$ 853,484</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 87,262	\$ 97,348
稅上不可減除之費損	4,409	4,380
免稅所得	(5,385)	(3,253)
未分配盈餘加徵	2,649	-
未認列之暫時性差異	77,717	(68,498)
未認列之虧損扣抵	14,819	52,955
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	(32,251)	(2,695)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$149,220</u>	<u>\$ 80,237</u>

合併公司適用中華民國所得稅之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87 年度以後未分				
配盈餘	<u>\$ 596,820</u>	<u>\$ 1,213,695</u>	<u>\$ 1,065,048</u>	<u>\$ 195,638</u>
股東可扣抵稅額帳戶				
餘額				
本公司	<u>\$ 53,111</u>	<u>\$ 57,786</u>	<u>\$ 58,888</u>	<u>\$ 11,233</u>
正文投資公司	<u>\$ 10,799</u>	<u>\$ 8,984</u>	<u>\$ 8,984</u>	<u>\$ 1,816</u>

101 年度之稅額扣抵比率為 18.53%，本公司 100 年度及正文投資公司 101 及 100 年度因無盈餘可供分配，故無股東可扣抵比率之適用。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司及正文投資公司，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 37,329	\$ 264,222	\$ 406,542	\$ 773,247
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	6,812	7,147	20,379	21,189
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 44,141</u>	<u>\$ 271,369</u>	<u>\$ 426,921</u>	<u>\$ 794,436</u>

股 數	單位：仟股			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	309,310	305,085	308,499	306,014
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	66,029	65,295	66,029	65,295
員工分紅	<u>185</u>	<u>1,340</u>	<u>4,654</u>	<u>3,638</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>375,524</u>	<u>371,720</u>	<u>379,182</u>	<u>374,947</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外認股權（證）因執行價格高於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二六、股份基礎給付協議

合併公司於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）
期初流通在外	<u>5,000</u>	\$ 42.5	<u>5,000</u>	\$ 42.5
期末流通在外	<u>5,000</u>		<u>5,000</u>	
期末可執行	<u>5,000</u>		<u>5,000</u>	
本期給與之認股權加權平均 公允價值（元）	<u>\$ 41.45</u>		<u>\$ 41.76</u>	

二七、非現金交易

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

(一) 合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日可轉換公司債轉換普通股為 121,476 仟元。

(二) 合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日註銷庫藏股為 181,461 仟元。

二八、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額區近期公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 8,169	\$ -	\$ 8,169
國內上市有價證				
券	334,805	-	-	334,805
保本型理財型商				
品	-	832,318	-	832,318
合 計	<u>\$ 334,805</u>	<u>\$ 840,487</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,175,292</u>
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）				
有價證券一權				
益投資	<u>\$ 238,969</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238,969</u>
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 119	\$ -	\$ 119
轉換選擇權	-	2,265	-	2,265
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,384</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,384</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 66,194	\$ -	\$ 66,194
國內上市有價證				
券	329,168	-	-	329,168
基金受益憑證	36,811	-	-	36,811
保本型理財型商				
品	-	1,118,771	-	1,118,771
合 計	<u>\$ 365,979</u>	<u>\$ 1,184,965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,550,944</u>
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）				
有價證券一權				
益投資	<u>\$ 231,298</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 231,298</u>
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 37,813	\$ -	\$ 37,813
轉換選擇權	-	976	-	976
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,789</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,789</u>

101 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 14,558	\$ -	\$ 14,558
國內上市有價證 券	333,054	-	-	333,054
基金受益憑證	52,293	-	-	52,293
保本型理財型商 品	-	1,154,738	-	1,154,738
合 計	<u>\$ 385,347</u>	<u>\$ 1,169,296</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,554,643</u>
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有 價證券—權益 投資	<u>\$ 242,593</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 242,593</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 7,933	\$ -	\$ 7,933
轉換選擇權	-	4,776	-	4,776
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,709</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,709</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國內上市有價證 券	\$ 292,474	\$ -	\$ -	\$ 292,474
保本型理財型商 品	-	416,515	-	416,515
合 計	<u>\$ 292,474</u>	<u>\$ 416,515</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 708,989</u>
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有 價證券—權益 投資	<u>\$ 124,095</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 124,095</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,976</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,976</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公
允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值 衡量				
持有供交易	\$ 1,175,292	\$ 1,550,944	\$ 1,554,643	\$ 708,989
放款及應收款（註1）	9,241,962	8,491,732	8,750,481	8,222,294
備供出售金融資產（註 2）	498,949	491,178	524,669	468,658
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值 衡量				
指定為透過損益 按公允價值衡 量	2,384	38,789	12,709	20,976
以攤銷後成本衡量（註 3）	8,642,545	7,901,013	9,064,488	8,365,007

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 90% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 29% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併

公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 元	\$ 11,898,613	\$ 8,769,075	\$ 5,968,351	\$ 11,022,620
人 民 幣	8,236	2,355,184	2,355,179	927
<u>負 債</u>				
美 元	5,301,052	5,587,100	1,756,919	7,334,253
其 他	22,395	45,901	13,783	14,565

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 元	\$ 8,169	\$ -	\$ -	\$ -
人 民 幣	-	66,194	14,558	-
<u>負 債</u>				
美 元	119	37,813	7,933	-

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約百分之三時須向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之增加。

	美 元 之 影 響	人 民 幣 之 影 響
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 65,976	\$ 42,114
		102年1月1日 至9月30日
		\$ 82
		\$ 23,552

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣計價非衍生之金融資產及負債。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融資產	\$ 4,434,604	\$ 3,468,542	\$ 2,795,675	\$ 1,435,335
—金融負債	2,663,630	2,076,777	2,450,745	1,180,725
具現金流量利率風險				
—金融資產	920,447	1,349,147	1,321,607	1,729,866
—金融負債	1,759,415	1,292,280	1,303,628	2,142,066

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少一 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 6,292 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 135 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃股票、台灣存託憑證、可轉換公司債而產生權益價格暴險。合併公司未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前利益將因持有供交易投資金融資產公允價值之變動分別增加／減少 3,348 仟元及 3,330 仟元；102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合利益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 2,390 仟元及 2,426 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司 A 及 B 客戶，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 31.49%、56.66%、65.85%、47.51%。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為3,000,110仟元、3,162,160仟元、4,008,980仟元及4,185,350仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 221,490	\$ 4,236,894	\$ 33,432	\$ -
浮動利率工具	1.45	-	-	1,331,737	-
固定利率工具	1.16	-	887,648	428,944	1,776,530
		<u>\$ 221,490</u>	<u>\$ 5,124,542</u>	<u>\$ 1,794,113</u>	<u>\$ 1,776,530</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 245,106	\$ 4,377,997	\$ 23,441	\$ -
浮動利率工具	1.63	-	-	1,297,546	-
固定利率工具	1.35	203,513	-	-	1,873,497
		<u>\$ 448,619</u>	<u>\$ 4,377,997</u>	<u>\$ 1,320,987</u>	<u>\$ 1,873,497</u>

101 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 244,831	\$ 5,145,103	\$ 32,922	\$ -
浮動利率工具	1.23	-	-	882,679	-
固定利率工具	1.21	-	586,068	424,956	1,864,845
		<u>\$ 244,831</u>	<u>\$ 5,731,171</u>	<u>\$ 1,340,557</u>	<u>\$ 1,864,845</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債		\$ 149,778	\$ 4,984,559	\$ 27,299	\$ -
浮動利率工具	1.90	-	-	304,188	-
固定利率工具	1.65	-	1,185,595	-	1,839,316
		<u>\$ 149,778</u>	<u>\$ 6,170,154</u>	<u>\$ 331,487</u>	<u>\$ 1,839,316</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

102 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
利率交換	\$ -	\$ -	\$ 8,169	\$ -	\$ -

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
遠期外匯合約					
一流入	\$ -	\$ 66,194	\$ -	\$ -	\$ -
一流出	-	(37,813)	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,381</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 9 月 30 日

淨額交割 遠期外匯合約		要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
一流 入	\$	-	\$ 14,558	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出		-	(7,933)	-	-	-
	\$	-	\$ 6,625	\$ -	\$ -	\$ -

101 年 1 月 1 日無尚未到期之衍生性金融商品合約。

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銷 貨				
關聯企業	\$ 300,489	\$ 315,748	\$ 965,943	\$ 617,638
進 貨				
關聯企業	\$ 165,916	\$ 114,900	\$ 358,552	\$ 302,805

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異，惟授信期間較長；向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較。付款期間是依該公司實際資金狀況而定。

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ 435,855	\$ 178,733	\$ 368,008	\$ 31,138

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ 110,635	\$ 61,511	\$ 25,899	\$ 105,736

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,003	\$ 5,112	\$ 11,752	\$ 12,739
退職後福利	176	99	263	271
	<u>\$ 7,179</u>	<u>\$ 5,211</u>	<u>\$ 12,015</u>	<u>\$ 13,010</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

1. 期末債權債務情形

資產負債表日之其他應收關係人款項及其他應付關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業－其他應收款	<u>\$ 1,676</u>	<u>\$ 1,704</u>	<u>\$ 1,805</u>	<u>\$ 1,001</u>

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
關聯企業－其他應付款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,163</u>	<u>\$ 42,451</u>	<u>\$ -</u>

2. 對關係人之增資

合併公司於 101 年 3 月參與金磚通訊股份有限公司之現金增資並增加投資金額 20,000 仟元，使持股比例由 17.39% 增加為 34.78%，因對其有重大影響力，故變更為權益法評價。

合併公司於 101 年 7 月參與普羅通信股份有限公司之現金增資並增加投資金額 30,883 仟元，因未依原持股比例認購，使持股比例由 42.90% 減少為 41.97%。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資－非流動）	\$ 463,550	\$ 455,600	\$ 459,425	\$ 337,362
房屋及建築物－淨額	733,628	752,058	758,235	789,906
存出保證金（帳列其他資產）	6,974	11,692	17,521	57,172
	<u>\$ 1,204,152</u>	<u>\$ 1,219,350</u>	<u>\$ 1,235,181</u>	<u>\$ 1,184,440</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 102年9月30日本公司為關稅履約而委請金融機構保證為20,000仟元。
- (二) 102年9月30日本公司因安博電子科技（蘇州）有限公司之借款而提供之保證金額為1,330,650仟元。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	167,118	29.57 (美元：新台幣)		\$ 4,941,683
美 元		238,754	6.19 (美元：人民幣)		6,956,930
人 民 幣		1,712	4.81 (人民幣：新台幣)		8,236
					<u>\$11,906,849</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元	\$	1,137	29.57 (美元：新台幣)		<u>\$ 33,618</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	32,853	29.57 (美元：新台幣)		\$ 971,477
美 元		146,418	6.19 (美元：人民幣)		4,329,575
歐 元		463	39.92 (歐元：新台幣)		18,513
歐 元		97	8.30 (歐元：人民幣)		3,882
					<u>\$ 5,323,447</u>

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	157,921	29.04	(美元：新台幣)	\$ 4,586,030
美 元		144,044	6.29	(美元：人民幣)	4,183,045
人 民 幣		509,780	4.62	(人民幣：新台幣)	2,355,184
					<u>\$11,124,259</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元	\$	1,256	29.04	(美元：新台幣)	<u>\$ 36,469</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	19,339	29.04	(美元：新台幣)	\$ 561,618
美 元		173,126	6.29	(美元：人民幣)	5,025,482
歐 元		1,150	38.49	(歐元：新台幣)	44,254
歐 元		42	8.32	(歐元：人民幣)	1,647
					<u>\$ 5,633,001</u>

101 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	172,971	29.30	(美元：新台幣)	\$ 5,067,182
美 元		142,118	6.34	(美元：人民幣)	901,169
人 民 幣		509,786	4.62	(人民幣：新台幣)	2,355,179
					<u>\$ 8,323,530</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元	\$	1,257	29.30	(美元：新台幣)	<u>\$ 36,834</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	9,010	29.30	(美元：新台幣)	\$ 263,939
美 元		235,449	6.34	(美元：人民幣)	1,492,980
歐 元		364	37.89	(歐元：新台幣)	13,783
					<u>\$ 1,770,702</u>

101 年 1 月 1 日

			帳 面 金 額 (新台幣仟元)
金 融 資 產	外 幣 匯 率		
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 204,846	30.27 (美元：新台幣)	\$ 6,204,834
美 元	159,134	6.30 (美元：人民幣)	4,817,786
人 民 幣	150	4.81 (新台幣：人民幣)	927
			<u>\$11,023,547</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 1,617	30.27 (美元：新台幣)	\$ 48,942
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 62,797	30.27 (美元：新台幣)	\$ 1,897,949
美 元	179,564	6.30 (美元：人民幣)	5,436,304
歐 元	361	39.18 (歐元：新台幣)	14,565
			<u>\$ 7,348,818</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無
2. 為他人背書保證：(附表一)
3. 期末持有有價證券情形：(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：(附表三)
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：(附表四)
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：(附表五)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：(附表六及九)

9. 從事衍生工具交易：(附註七及二九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：(附表九)。
11. 被投資公司資訊：(附表七)。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表八)。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八及附表九)。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
無線通訊產品部門	<u>\$15,689,787</u>	<u>\$20,318,670</u>	\$ 571,086	\$ 1,177,992
總部管理成本			(333,311)	(332,026)
其他收入			238,484	157,814
其他利益及損失			114,954	(70,043)
財務成本			(41,686)	(49,711)
採用權益法認列之關聯 企業淨益(損)之份額			6,235	(30,542)
稅前淨利			<u>\$ 555,762</u>	<u>\$ 853,484</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業淨益(損)之份額及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

三六、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司102年第2季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至IFRSs之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至IFRSs後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三六。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
現 金	\$ 4,221,810	(\$ 1,834,149)	\$ 2,387,661	5.(1)
無活絡市場之債券投資	-	1,394,724	1,394,724	5.(1)
一流動				
其他流動資產—預付租	-	1,258	1,258	5.(4)
貸款				
其他流動資產—遞延所	194,919	(194,919)	-	5.(2)
得稅資產—流動				
無活絡市場之債券投資	-	459,425	459,425	5.(1)
一非流動				
其他資產—遞延所得稅	-	194,919	194,919	5.(2)
資產—非流動				
其他資產—預付退休金	12,368	(6,974)	5,394	5.(3)
其他資產—土地使用權	54,058	(54,058)	-	5.(4)
其他資產—預付租賃款	-	52,800	52,800	5.(4)
其他資產—受限制資產	20,000	(20,000)	-	5.(1)
<u>權 益</u>				
資本公積—長期投資	60,350	(60,350)	-	5.(6)
資本公積—採用權益法	-	2,274	2,274	5.(6)
認列關聯企業股權淨				
值之變動數				
未分配盈餘	705,133	359,915	1,065,048	5.(3)、(5) 及(6)
累積換算調整數／國外	149,495	(308,813)	(159,318)	5.(5)
營運機構財務報表				
換算之兌換差額				

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業費用	(\$ 1,707,194)	\$ 156	(\$ 1,707,038)	5.(3)
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報	-	(158,041)	(158,041)	5.(7)
表換算之兌換差額				
採用權益法認列之關	-	(1,277)	(1,277)	5.(7)
聯企業之其他綜合				
損益之份額				
備供出售金融資產未	-	(4,693)	(4,693)	5.(7)
實現評價損益				

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業費用	(\$ 571,465)	\$ 51	(\$ 571,414)	5.(3)
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	-	(84,575)	(84,575)	5.(7)
採用權益法認列之關 聯企業之其他綜合 損益之份額	-	(207)	(207)	5.(7)
備供出售金融資產未 實現評價損益	-	(11,982)	(11,982)	5.(7)

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三六。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過三個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，對於現金及約當現金之定義，係指庫存現金、活期存款、支票存款、可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單。轉換至 IFRSs 後，符合約當現金定義之投資，必須可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。因此，通常只有短期內（例如，自取得日起三個月內）到期之投資方可視為約當現金，因是轉換至 IFRSs 後，三個月以上之定期存款，將轉列為無活絡市場之債券投資一流動。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司三個月以上之定期存款及其他資產—受限制資產重分類至無活絡市場之債券投資之金額為 1,854,149 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產一流動 194,919 仟元重分類至非流動資產之金額為 194,919 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工

福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，調整減少預付退休金 6,974 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金費用調整減少 156 仟元；101 年 7 月 10 日至 9 月 30 日退休金費用調整減少 51 仟元。

(4) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。

轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬 IAS 17「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司土地使用權重分類至預付租賃款之金額為 54,058 仟元。

(5) 累積換算調整數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司累積換算調整數重分類至未分配盈餘之金額為 308,813 仟元。

(6) 母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，關聯企業發行新股時，投資公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用

權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。

此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將 101 年 9 月 30 日資本公積－長期股權投資 60,350 仟元分別轉列保留盈餘 58,076 仟元及資本公積－採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數 2,274 仟元。

(7) 財務報表之表達

轉換至 IFRSs 後，綜合損益表係包括當年度淨利及其他綜合損益。

附表一 為他人背書保證

單位：新台幣仟元／美金仟元

編號 (註一)	背書公司名稱	被背書公司名稱	背書保證對象	對背書保證之金額 (註三)	本期最高背書保證餘額 (註四)	期末背書保證餘額 (註四)	以財產擔保金額之背書	累計最近期財務報表之淨值	背書保證金額 (註三)	背書保證最高限額 (註三)
0	正文科技股份有限公司	安博電子科技(蘇州)有限公司	關係(註二)	\$ 2,633,290	\$ 1,330,650 (USD 45,000)	\$ 1,330,650 (USD 45,000)	\$ -	15%	\$ 6,144,342	

註一：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：本公司透過第三地投資之子公司。

註三：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證最高限額為淨值之 70%；對單一企業背書保證限額不得超過淨值之 30%。

註四：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：29.57 予以換算。

附表二 期末持有有價證券情形：

單位：仟股／新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 目 類	期 股	帳 數	面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	備 註
正 文 科 技 股 份 有 限 公 司	股 票								
	聯茂電子股份有限公司	無	交易目的金融資產－ 流動	1,731	\$	52,261	0.52	\$ 52,261	
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	備供出售金融資產－ 非流動	640		5,886	0.75	5,886	
	Green Packet Bhd.	"	"	26,273		84,613	3.99	84,613	
	Gemtek Systems Holding B.V.	"	以成本衡量之金融資 產－非流動	12,227		-	19.41	-	
	艾迪訊科技股份有限公司 (原 ID SOLUTION INC.)	"	"	17		-	0.06	-	
	華康半導體股份有限公司	"	"	1,000		-	4.29	-	
	DUTAMAS REGAL SDN. BHD	"	"	26		124,969	26.49	-	
	速達通訊股份有限公司	本公司為該公司之法 人董事	"	864		10,031	10.07	-	
	視航科技股份有限公司	無	"	-		-	-	-	
	正文投資股份有限公司	本公司之子公司	採權益法之長期股權 投資	80,000		670,507	100.00	670,507	
	G-Technology Investment Co., Ltd.	"	"	57,888		4,125,568	100.00	4,125,568	
	Brightech International Co., Ltd.	"	"	15,645		385,171	100.00	385,171	
	正基科技股份有限公司	本公司採權益法評價 之被投資公司	"	24,142		247,476	37.14	247,476	
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	本公司之子公司	"	4,000		29,947	100.00	29,947	
	普羅通信股份有限公司	該公司董事長與本公 司董事長為同一人	"	10,430		22,917	28.19	22,917	
	Gemtek Japan Co., Ltd.	本公司之子公司	"	0.2		210	100.00	210	
	先博通訊股份有限公司	本公司之子公司	其他負債－長期股權 投資貸餘	19,199	(	13,822)	96.00	(13,822)	

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額 持 股 比 例 %	市 價	備 註
正 文 投 資 股 份 有 限 公 司	股 票 聯茂電子股份有限公司 Sky Phy Networks Limited	無	交易目的金融資產 以成本衡量之金融資產—非 流動	9,371 4,943	\$ 282,544 -	2.82 13.82	\$ 282,544 -
	On-Ramp Wireless, Inc.	"	"	1,754	65,840 (USD 2,000)	5.32	- 特別股
	京潤科技股份有限公司	"	"	5,660	-	18.75	- 特別股
	華康半導體股份有限公司	"	"	1,674	-	7.18	- 特別股
	勝捷光電股份有限公司	"	"	26	-	0.24	- 特別股
	優加數位股份有限公司	"	"	1,200	-	12.00	- 特別股
	大眾電信股份有限公司	"	"	400	-	0.09	- 特別股
	美磊科技股份有限公司	本公司為該公司法人董事	備供出售金融資產—非流動	2,538	90,216	3.21	90,216
	天瀚科技股份有限公司	無	"	186	967	0.30	967
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	"	3,626	57,287	4.26	57,287
	正基科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被 投資公司	採權益法之長期股權投資	2,180	18,518	3.35	18,518
	普羅通信股份有限公司	該公司董事長與本公司董 事長為同一人	"	5,097	10,850	13.78	10,850
	鉅騰科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被 投資公司為該公司法人 董事	"	5,500	49,902	49.12	49,902
	金磚通訊股份有限公司	"	"	4,000	62,161	34.78	62,161
Brightech International Co., Ltd.	股 票 正揚電子（蘇州）有限公司	本公司透過第三地投資之 子公司	採權益法之長期股權投資	6,718	103,304 (USD 3,494)	80.46	103,304 (USD 3,494)
G-Technology Investment Co., Ltd.	股 票 正鵬電子（昆山）有限公司	本公司透過第三地投資之 子公司	採權益法之長期股權投資	15,000	3,044,047 (USD 102,944)	100.00	3,044,047 (USD 102,944)
	Ampak International Holdings Ltd.	"	"	36,000	979,816 (USD 33,135)	100.00	979,816 (USD 33,135)

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列	目 科	期 股	數 帳	面 金	額 持 股 比 例 %	市 價	本 備	註
G-Technology Investment Co., Ltd.	股票 Gemtek CZ., s.r.o.	本公司透過第三地投資之子公司	採權益法之長期股權投資		12,000	\$ (USD 9,448 320)	100.00	\$ (USD 9,448 320)			
	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	"	"		2,297	(USD 25,088 848)	100.00	(USD 25,088 848)			
	PT. South Ocean	"	"		24	(USD 3,460 117)	95.00	(USD 3,460 117)			
	AIPTEK (Cayman) Inc.	無	以成本衡量之金融資產—非流動		2,434	-	11.54	-			
	On-Ramp Wireless, Inc.	"	"		860	(USD 29,570 1,000)	2.61	-			特別股
	UBITUS Inc.	"	"		2,000	(USD 29,570 1,000)	10.18	-			特別股
Wi Tek Investment Co., Ltd.	股票 普羅通信 (西安) 有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	採權益法之長期股權投資		4,000	(USD 29,941 1,013)	100.00	(USD 29,941 1,013)			
	Ampak International Holdings Ltd.	本公司透過第三地投資之子公司	採權益法之長期股權投資		36,000	(USD 979,816 33,135)	100.00	(USD 979,816 33,135)			
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	股票 正揚電子 (蘇州) 有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	採權益法之長期股權投資		2,350	(USD 25,088 848)	19.54	(USD 25,088 848)			
	先博通訊股份有限公司	本公司為該公司法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動		1,080	-	11.00	-			

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 股			本 備			註
				數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價	備		
正騰電子（昆山）有限公司	基 金 增利理財產品	無	交易目的之金融資產—流動	-	\$ 777,006 (RMB 161,550)	-	\$ 777,006 (RMB 161,550)			
安博電子科技（蘇州）有限公司	基 金 增利理財產品	無	交易目的之金融資產—流動	-	55,312 (RMB 11,500)	-	55,312 (RMB 11,500)			

註：轉投資公司間之投資交易，於編製合併報表時業已全數沖銷。

附表三 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：仟股／新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期		初		買		入		賣		出 期				末 額			
					股	數	金	額	股	數	金	額	股	數	售	價	帳面成本	處分損益		股	數	金
正文科技股份有限公司	Brightech International Co., Ltd.	採權益法之長期股權投資	Brightech International Co., Ltd.	子公司	6,145		\$130,825 (註)		9,500		\$ 282,625 (USD9,500)		-		\$ -	\$ -	-		15,645		\$ 358,171 (註)	

註：期初及期末金額包括依權益法認列之調整數。

附表四 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

取得之公司	財產名稱	交易或事實發生日期	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有	人	與發行人之關係	移轉日期	金額		
安博電子科技蘇州有限公司	員工宿舍土建及機電工程	100.08 (註)	\$583,132	\$543,991	浙江中聯建設集團及其他廠商	—	不適用	不適用	不適用	不適用	不適用	員工宿舍	無

註：該日期係指交易簽約日。

附表五 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

進之 (銷)公司	交易對象	關係	交易			情			交易條件與一般交易不同原因			票據、帳款		註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	投	信	期	價	授	信	應收(付)票額	佔總應收(付)票額之比率%	
正文科技股份有限公司	正文電子(昆山)有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	進貨及加工費用	\$ 7,740,615	60%	註一	註一	註一	註一	註一	註一	\$ 444,456	11%	註二
"	安博電子科技(蘇州)有限公司	"	"	4,591,367	36%	"	"	"	"	"	"	(783,900)	(79%)	"
"	Gentek CZ, s.r.o	"	"	146,721	1%	"	"	"	"	"	"	55,585	1%	"
"	正基科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	銷貨及加工收入	(591,652)	(4%)	"	"	"	"	"	"	201,408	5%	"
"	金磚通訊科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	"	(144,958)	(1%)	"	"	"	"	"	"	102,597	3%	"
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	"	(7,740,615)	(91%)	"	"	"	"	"	"	(444,456)	(20%)	"
"	安博電子科技(蘇州)有限公司	關聯企業	"	(380,450)	(4%)	"	"	"	"	"	"	380,741	81%	"
安博電子科技(蘇州)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	"	(4,591,367)	(95%)	"	"	"	"	"	"	783,900	66%	"
"	正基科技股份有限公司	關聯企業	"	(186,628)	(4%)	"	"	"	"	"	"	123,102	10%	"
"	正鵬電子(昆山)有限公司	關聯企業	進貨及加工費用	380,450	8%	"	"	"	"	"	"	(380,741)	18%	"
Gentek CZ, s.r.o	正文科技股份有限公司	母公司	銷貨及加工收入	(146,721)	(34%)	"	"	"	"	"	"	(55,585)	(96%)	"

註一：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註二：本公司對正鵬電子(昆山)有限公司及安博電子科技(蘇州)有限公司之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註三：轉投資公司間除與正基科技股份有限公司及金磚通訊科技股份有限公司之交易，於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

附表六 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收公司之	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收金額		應收關係人款項方式		應收項回金額	應收關係人後金額	提呆帳額	列備抵額
					金	額	處	理				
正文科技股份有限公司	正鵬電子(昆山)有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	\$ 444,456 (註)	4.25	\$ -	-	-	-	\$ -	-	\$ -	-
"	正基科技股份有限公司	本公司投資之子公司	201,408	5.99	-	-	-	-	2,589	-	-	-
"	金磚通訊科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	102,597	2.22	-	-	-	-	1,987	-	-	-
安博電子科技(蘇州)有限公司	正基科技股份有限公司	關聯企業	123,102	2.32	-	-	-	-	-	-	-	-
"	正文科技股份有限公司	母公司	783,900 (註)	13.91	-	-	-	-	-	-	-	-
正鵬電子(昆山)有限公司	安博電子科技(蘇州)有限公司	關聯企業	380,741 (註)	不適用	-	-	-	-	30,959	-	-	-

註：該交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

附表七 被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊

單位：仟股／新台幣仟元／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額	期 末 股 份	末 期 數 比 率	持 有 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 損 益	備 註
正文科技股份有限公司	正文投資股份有限公司 G-Technology Investment Co., Ltd.	新竹市 開豐群島	投資業 投資業	\$ 800,000 1,840,535 (USD 57,888)	\$ 800,000 1,840,535 (USD 57,888)	100.00 100.00	\$ 670,507 4,125,568	\$ 40,010 88,748	\$ 40,010 88,748	
	Brightech International Co., Ltd.	橫里西斯	投資業	494,025 (USD 15,645)	211,400 (USD 6,145)	100.00	385,171	(32,001)	(32,001)	
	正文科技股份有限公司 Wi Tek Investment Co., Ltd.	新竹縣 開豐群島	通訊業 投資業	542,164 132,155 (USD 4,000)	542,164 132,155 (USD 4,000)	37.14 100.00	247,476 29,947	12,223 (4,102)	4,540 (4,102)	
	普羅通信股份有限公司 Gentek Japan Co., Ltd.	新 北 市 呂 宋	通訊業 通訊業	137,212 2,980 (JPY 10,000)	137,212 2,980 (JPY 10,000)	28.19 100.00	22,917 210	16,999 (99)	4,792 (95)	
	先博通訊股份有限公司	新 北 市	通訊業	73,199	73,199	96.00	(13,822)	(99)	(95)	
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子(蘇州)有限公司	蘇 州	通訊業	205,897 (USD 6,000)	205,897 (USD 6,000)	80.46	103,304 (USD 3,494)	(39,642) (USD -1,327)	(31,896) (USD -1,068)	
G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子(昆山)有限公司	昆 山	通訊業	507,640 (USD 15,000)	507,640 (USD 15,000)	100.00	3,044,047 (USD 102,944)	118,398 (USD 3,982)	118,398 (USD 3,982)	
	Ampak International Holdings Ltd.	薩 摩 亞	投資業	1,099,843 (USD 35,561)	1,099,843 (USD 35,561)	100.00	979,816 (USD 33,135)	15,759 (USD -530)	15,759 (USD -530)	
	Gentek CZ, s.r.o.	捷 克	通訊業	23,531 (USD 692)	23,531 (USD 692)	100.00	9,448 (USD 320)	6,541 (USD -220)	6,541 (USD -220)	
	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	開豐群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)	100.00	2,297 (USD 848)	7,701 (USD -259)	7,701 (USD -259)	
	PT. South Ocean	印 尼	通訊業	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)	95.00	3,460 (USD 117)	185 (USD -6)	178 (USD -6)	
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信(西安)有限公司	西 安	通訊業	131,400 (USD 4,000)	131,400 (USD 4,000)	100.00	29,941 (USD 1,013)	(4,102) (USD -137)	(4,102) (USD -137)	
Ampak International Holdings Ltd.	安博電子科技(蘇州)有限公司	蘇 州	通訊業	1,114,133 (USD 36,000)	1,114,133 (USD 36,000)	100.00	979,816 (USD 33,135)	(3,351) (USD -530)	(3,351) (USD -530)	
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子(蘇州)有限公司	蘇 州	通訊業	77,550 (USD 2,350)	77,550 (USD 2,350)	19.54	25,088 (USD 848)	(39,642) (USD -1,327)	(7,746) (USD -259)	
正文投資股份有限公司	正文科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	32,907	32,907	3.35	18,518	12,223	409	
	普羅通信股份有限公司	新 北 市	通訊業	64,579	64,579	13.78	10,850	(16,999)	(2,342)	
	鉅騰科技股份有限公司	新 北 市	通訊業	55,000	55,000	49.12	49,902	(16,806)	(8,255)	
	金磚通訊股份有限公司	新 竹 縣	通訊業	40,000	40,000	34.78	62,161	60,546	21,058	

註：轉投資公司間之投資交易，於編製合併報表時業已全數沖銷。

單位：新台幣千元／美金千元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司	主要營業項目	股本	實收資本	投資方式	本期末自累積出資金額	本期匯出或收回金額	本期匯出或收回金額	本公司直接或間接投資之比例%	本期投資損益	期末投資價值	截至本期末止匯回台灣之投資收益
正揚電子(蘇州)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 282,957 (USD 8,350)	\$ 282,957 (USD 8,350)	係被投資公司 - Brightech International Co., Ltd. 轉投資大陸公司	\$ 279,763 (USD 8,319)	\$ -	\$ -	100.00	\$ 39,642 (USD -1,327)	\$ 128,392 (USD 4,342)	\$ -
正鴻電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	507,640 (USD 15,000)	507,640 (USD 15,000)	係被投資公司 - G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	507,640 (USD 15,000)	-	-	100.00	118,398 (USD 3,982)	3,044,047 (USD 102,944)	-
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	131,400 (USD 4,000)	131,400 (USD 4,000)	係被投資公司 - Wi Tek Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	131,400 (USD 4,000)	-	-	100.00	4,102 (USD -137)	29,941 (USD 1,013)	-
天瀚科技(吳江)有限公司	數位產品之製造	508,872 (USD 15,600)	508,872 (USD 15,600)	係被投資公司 - G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	29,187 (USD 900)	-	-	8.49	-	-	-
安博電子科技(蘇州)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	1,114,133 (USD 36,000)	1,114,133 (USD 36,000)	係被投資公司 - G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	1,114,133 (USD 36,000)	-	-	100.00	3,351 (USD -530)	979,816 (USD 33,135)	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	\$ 2,062,123 (註二)	\$ 1,885,975 (註三)	投資限額
USD 64,780 (註一)	USD 63,780	USD 5,266,579	

註一：期末匯出投資金額超過經濟部投審會核准投資金額 USD 1,000 千元，係安博電子科技(蘇州)有限公司之原始母公司正基科技股份有限公司於以前年度匯出。

註二：本公司於 98 年 7 月以美金 561 千元(折合新台幣 18,213 千元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd. 取得安博電子科技(蘇州)有限公司境外控股公司

AMPAC International Holdings Ltd. 100% 股權，業經經濟部投資審議委員會經審二字第 09800283840 核准。

註三：換算匯率係採用 102 年 9 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。

3. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表六及七。

4. 與大陸被投資公司間直接或間接經由第三地區提供貨物、保證或提供擔保品情形：請參閱附表二。

5. 與大陸被投資公司間直接或間接經由第三地區提供資金融通情形：請參閱附表一。

附表九 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來往情形	佔合併總營收或總資產之比率
				科目	金額	金額	交易條件		
0	102年1月1日至 9月30日 正文科技股份有限公司	安博電子科技（蘇州）有限公司 正鵬電子（昆山）公司 Gemtek CZ, s.r.o	母公司對孫公司 母公司對孫公司 母公司對孫公司	應付帳款	\$ 783,900		係按一般交易條件及價格辦理，授信期間較長。	4%	
				銷貨成本—加工費	4,591,367		"	29%	
				應收帳款	444,456		"	2%	
				銷貨成本—加工費	7,740,615		"	49%	
				其他應收款	55,585		"	-	
1	正鵬電子（昆山）有限公司	安博電子科技（蘇州）有限公司	孫公司對孫公司	銷貨成本—加工費	146,721		"	1%	
				銷貨收入	380,450		"	2%	
				其他應收款	380,741		"	2%	

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。